



## 2018年度 東海自治体問題研究所第46回会員総会のお知らせ

2018年度の東海自治問題研究所・第46回総会を開催しますので、会員の皆さま方のご出席をお願いいたします。

- ◇ 日 時 2018年10月19日 (金) 午後6時30分 (受付午後6時～)
- ◇ 会 場 名古屋市北生涯学習センター視聴覚室 (4階)
- ◇ アクセス 地下鉄名城線 (黒川) ④出口から黒川交差点北へ50m (41号線東側)
- ◇ 内 容
  - 1 2017年度報告と総括、決算報告
  - 2 2018年度方針・事業計画、予算案
  - 3 新役員選出
- 記念講演
  - テーマ 「愛知県政と産業政策」 (仮)
  - 講 師 大木 一訓氏 (日本福祉大学名誉教授)
- ◇ 総会后 恒例の「懇親会」を開催します。ご参加下さい (参加自由)
  - 場 所 「厨一厘」 (国道41号線をはさんで総会会場の西側)
  - 会 費 3,000円
- ◇ お願い 同封しました「ハガキ」に出欠を記入いただき、投函して下さい。委任状も兼ねています。

2018年9月10日 東海自治体問題研究所

## 東海自治体問題研究所 2018年度第46回会員総会議案書

### 議案1 2017年度事業報告 (含む活動日誌)

2017年度事業計画の方針にもとづく活動は、次のとおりです

#### 1 研究所の運営・組織体制の確立

##### 1) 理事会の開催

- 第1回理事会 (2017年12月7日)
- 第2回理事会 (2018年3月2日)
- 第3回理事会 (2018年6月29日)
- 第4回理事会 (2018年8月29日)

##### 2) 事務局体制の確立

日常業務を担う事務局は10人で職務を分担してきました。月1回 (第1月曜日) の事務局会議で集团的討議のもとで運営方針を決め、実践してきました。

事務局長：長谷川洋二 (全般)

事務局次長：中川博一 (所報担当)

山口由夫 (会計、書籍)

事務局員：有本信昭 (研究資料等)

亀谷博光 (副理事長・事務補佐)

梅原浩次郎 (事務補佐)

羽間 透 (事務補佐)

鈴木常浩 (東海自治体学校)

平野正一 (東海自治体学校)

眞浦秀雄 (HP)

泊 (日常業務)

( )内は主な担当。

第1回事務局会議 (2017年11月6日)

第2回事務局会議 (2017年12月4日)

第3回事務局会議 (2018年1月15日)

第4回事務局会議 (2018年2月5日)

第5回事務局会議 (2018年3月5日)

第6回事務局会議 (2018年4月2日)

第7回事務局会議 (2018年5月7日)

- 第8回事務局会議 (2018年6月 4日)
- 第9回事務局会議 (2018年7月2日)
- 第10回事務局会議 (2018年8月6日)
- 第11回事務局会議 (2018年9月3日)
- 第12回事務局会議 (2018年10月1日)

### 3) 会員拡大と会費長期滞納者への督促

拡大は、自治体学校等において拡大に努めました。また、長期滞納者へ特別の請求や電話等により督促を行ない解決に取り組みました。会員の減少傾向が続いています。

会員拡大	4人
退 会	29人
	△25人

### 4) 書籍販売

東海自治体学校、憲法集会、自治労連愛知県本部大会などでの図書販売を行ってきました。

## 2 地域課題に対応する研究会・調査活動

### 1) 東三河くらしと自治研究所

会報「東三河のくらしと自治」の発行

- 2017年10月10日 (第62号)  
毎年一度、豊川市との懇談・要請行動
- 2017年12月10日 (第63号)  
本当に便利になるの？介護保険の東三河広域連合への統合迫る
- 2018年2月10日 (第64号)  
「東三河くらしと自治を考える集会2017」特集号
- 2018年4月10日 (第65号)  
ユニチカ跡地裁判LUNCH学習会・市民の主張を全面的に認める画期的判決
- 2018年4月30日 (第66号)  
「地域交通問題について」
- 2018年6月10日 (第67号)  
地方財政の新しい動向
- 2018年8月10日 (第68号)  
第12回東三河くらしと自治研究所総会

### 2) 交通問題勉強会

東海自治体学校の交通問題分科会向けの準備と運営を行った。

### 3) 人口減少時代の都市再生プラン研究会 (略称：都市再生プラン研究会)

2016年9月に「大都市再生プラン研究会」を再発足させてから、都市再生プラン研究会として研究会を行ってきました。

- 2017年11月11日  
「発展する地域、衰退する地域」の  
輪読会
  - 2017年12月24日  
トヨタと地域経済社会シリーズ
  - 2018年1月13日  
名古屋大都市圏におきている地域的  
に不均衡な変化と地域戦略の文脈 など
  - 2018年2月25日  
「環伊勢湾大都市圏」における地域・  
都市戦略の展開など
  - 2018年3月24日  
「名古屋大都市圏」の二重構造化と  
都市間諸関係等の解明 など
  - 2018年4月15日  
「産業グローバル先進地域」への変  
貌と大都市圏経済社会構造
  - 2018年5月19日  
「リニア建設にともなう名古屋駅周  
辺の大規模開発」 など
  - 2018年6月24日  
都市ガバナンス「市民自治における  
討議の手法」 など
  - 2018年7月22日  
府県・大都市の自治と行財政
- ### 4) 地域づくりと住民自治研究会
- 2018年1月14日  
「農業とまちづくり」への取組
- ### 5) 地方自治研究会
- 議会と地方自治のこれからの探り、交流

する研究会として開催している。

- 2018年1月14日  
「小さな自治体の議会と地方自治」  
について」
- 2018年4月28日  
「水道法『改正』と広域化・民営化  
を考える」

## 6) 地域経済の将来を考える研究会

- 2017年12月2日  
愛知県政をめぐる特徴と今後の課題
- 2018年2月27日  
「働き方改革」と中小企業
- 2018年4月28日  
「坂本雅子さん、『空洞化と属国化』  
の核心を語る」
- 2018年6月30日  
「稲沢市の産業構造の変化と実態か  
ら今後の稲沢市を考察する」
- 2018年8月23日  
地域経済を支える「貨物輸送」の危  
機

## 7) まちづくり読書会

「住民と自治」誌を読みあいながら、地域の  
問題の話し合いを行っている。

## 8) 現地に学ぶシリーズ

今年度は、現地学ぶシリーズは、行いませ  
ませんでした。

## 9) その他

## 3 東海自治体学校の開催と所報の充実

### 1) 第44回東海自治体学校

開催日時：2018年5月20日(日)

10時～16時00分

会場：名城大学コヤトーム前キャンパス

午前 全体会

基調講演報告

「公共施設の統廃合で、地域、コ

ミュニティは発展できるのか」

講師：森 裕之氏（立命館大学教授）

午後3講座、7分科会、

参加者数 184人

第44回東海自治体学校は、黒字になりま  
した。会場費の減少によるものと考えられま  
す。

講座・分科会の参加状況については、別紙  
(8面)

実行委員会の開催状況

第1回実行委員会 (2017年11月27日)

第2回実行委員会 (2017年12月21日)

第3回実行委員会 (2018年1月18日)

第4回実行委員会 (2018年3月1日)

第5回実行委員会 (2018年4月5日)

第6回実行委員会 (2018年5月10日)

第7回実行委員会 (2018年6月21日)

## 2) 所報の充実

各研究会の活動、会員からの投稿を中心  
に企画運営を進めている。研究者からの投  
稿や自治体の動きに日々接している会員への  
執筆依頼を行い、所報の充実をはかってき  
た。

- 2017.9 (8月10日発行)

愛知県の医療機器産業

第43回東海自治体学校特集 (講座・  
分科会)

東海ローカルネットワーク

研究会報告・行事案内

- 2017.10 (9月10日発行)

2017年度東海自治体問題研究所第45  
回会員総会のお知らせ

議案書

現地に学ぶシリーズ—高山市を訪ね

てPart I

東海ローカルネットワーク

研究会報告・行事案内

- 2017.11 (10月10日発行)

激動期をむかえたトヨタと地域経済

当事者から見たマイノリティの権利

の一考察—私は左利きです

- 東海ローカルネットワーク  
研究会報告・行事案内
- 2017.12 (11月10日発行)  
2017年度東海自治体問題研究所第45  
回会員総会報告  
東海ローカルネットワーク  
研究会報告・行事案内
- 2018.1 (12月10日発行)  
過大需要予測追従型のインフラ整備  
による潜在的財政危機の現段階  
2017年度東海自治体問題研究所第45  
回会員総会記念講演要旨  
東海ローカルネットワーク  
研究会報告・行事案内など
- 2018.2 (1月10日発行)  
名古屋大都市圏に起きている地域的に  
不均等な変化と地域戦略の文脈  
東海ローカルネットワーク  
研究会報告・行事案内など
- 2018.3 (2月10日発行)  
医療・介護再編への2018年新システ  
ム始動① 国保の都道府県単位化、今  
は市町村が主戦場  
瀬戸市の「小中一貫・小中一貫教育」問  
題」  
東海ローカルネットワーク  
研究会報告・行事案内など
- 2018.4 (3月10日発行)  
災害と日本国憲法—災害復旧及び自  
衛隊・米軍の災害支援に関わって  
ユニチカ跡地住民訴訟…市民の主張  
を全面的に認める画期的判決  
東海ローカルネットワーク  
研究会報告・行事案内など
- 2018.5 (4月10日発行)  
尾西毛織物業における小規模な機屋  
のものづくり  
医療・介護再編への2018年新システ  
ム始動② 急激に進んだ病床減で必要  
病床数は不足に一愛知県  
東海ローカルネットワーク  
研究会報告・行事案内など
- 2018.6 (5月10日発行)  
「『空洞化』と『属国化』日本経済  
グローバル化の顛末」で論じたもの  
医療・介護再編への2018年新システ  
ム始動③ 特養待機者を解消できない  
7期介護支援計画—愛知県  
東海ローカルネットワーク  
研究会報告・行事案内など
- 2018.7 (6月10日発行)  
第44回東海自治体学校特集  
榊原理事長代行あいさつ  
基調講演 「公共施設の統廃合と住民  
生活」①  
東海ローカルネットワーク  
研究会報告・行事案内など
- 2018.8 (7月10日発行)  
第44回東海自治体学校特集  
基調講演 「公共施設の統廃合と住民  
生活」②  
東海ローカルネットワーク  
研究会報告・行事案内など
- 2018.9 (8月10日発行)  
東海ローカルネットワーク  
研究会報告・行事案内など
- 4) ホームページの更新  
ホームページ管理者に情報の提供を行い、  
更新を行うように努力してきた。また、東三  
河くらしと自治研究所の会報、行事などの案  
内も行ってきました。ただ、情報の提供が遅  
れ、掲載が遅れることもありました。



#### 5) 高山市まちづくり研究会の結成について

広域合併した高山市では、高山市に「まちづくり研究会」をつくろうと学習会、現地見学をしながらまちづくりの準備を進め、2018年5月12日に「高山市まちづくり研究会」を発足しました。

#### 6) 講師派遣・紹介

一宮市の会員などからの依頼で、「学校給食とPFI」問題で講師（萩原聡央理事）を紹介した。

#### 7) 第60回自治体学校in 福岡

2018年7月21日(土)～23日(月)

初日の受付として事務局から派遣

全体の参加者 約850人参加

岐阜5人（自治体労働者1人、議員4人）

愛知39人（自治体労働者21人、議員18人

その他4人）

三重8人（議員8人）

全体では、7割が議員、2割が自治体労働者

第61回自治体学校は、2019年7月27日（土）28日（日）29日（月）静岡市

#### 8) 議員セミナー、リニアシンポジウムについて

議員セミナーを開催することはできませんでした。リニア関係については、東海自治体学校での分科会として行いました。

### 4 2017年度決算（案）について…別添

#### 議案2 2018年度事業計画（案）

情 勢 （略）

#### 2018年度の基本方針

- 1 地方自治や憲法の動きに敏感に対応する企画事業や学習活動を強化します。
- 2 リニア問題、アジア大会などの地域の課題に対応する研究・調査を進めます。

- 3 研究所「所報」発行の充実など広報活動を強化するとともに会員拡大を進めます。
- 4 研究所の役割を果たすために、理事会の機能、事務局体制を強化して取組みの推進を図ります。

### 2018年度事業計画（案）

#### 1 企画事業

会員の幅広い要望に応える講座を開催します。地方自治、地方財政、まちづくりなどの講座を開催します。

#### 2 調査・研究活動

研究会は、研究所の地方自治の発展を調査・研究するために重要なものです。さらに、会員の要望に応えた研究活動を強化します。各研究会の事業計画案は、次の通りです。研究基金を活用した取組みも行います。

##### 1) 交通問題勉強会の活動

2018年度は、地域の生活交通の勉強と情報交換をします。

##### 2) 都市再生プラン研究会

人口減少時代の都市再生についての研究、報告、出版などを行います。

##### 3) 地域づくりと住民自治研究会

研究会例会と世話人会を開催し、自治会が抱える課題を報告、研究します。

##### 4) 地方自治研究会

会員が学びたいテーマや職場での課題を発表し、事例を意見交換することを中心に研究会を開催します。

#### 3 学習集会などの活動

- 1) 第45回東海自治体学校の成功に向けて取り組みます。

第45回東海自治体学校は、2019年5月に開催する予定で、11月から実行委員会を開催し

ます。幅広い分野からの実行委員会への参加を呼び掛け、自治体、地域が課題になっていることを分科会で取り上げます。また、会場、分科会の持ち方、実行委員会、実行委員会会計のあり方についても議論を行います。

#### 2) シンポジウムの開催

リニア問題、アジア大会など研究を進め、シンポジウムなどを開催します。

#### 3) 議員セミナーを開催

議員セミナーを、2018年11月9日(金)に開催します。

#### 4) 現地で学ぶツアーの開催

各地域でのまちづくりなどの視察をおこないます。

### 4 広報活動の強化

#### 1) 研究所所報の発行

研究所所報は、月1回発行をします。各自治体からの報告、まちづくりなどの報告、身近な問題など、読みやすい所報づくりに努めます。また、所報に掲載した論文等を年報及びブックレットとして発行することを検討します。また、情報収集に努めます。

#### 2) ホームページの充実

迅速な情報を提供し、行事等の案内、研究会報告などの充実をはかることにより、ホームページを充実させます。また、東三河くらしと自治研究所のホームページの掲載も充実させるとともに、まち研の情報も載せるよう検討します。

#### 3) 書籍販売の促進

研究所発行の書籍、自治体問題研究社から発行される書籍の販売を、出張販売を含め強化を図ります。

### 5 組織等の強化

#### 1) 会員拡大

数年にわたり会員の減少が続いています。特に若い自治体職員の加入が少なくなっています。自治体職員、市民、議員が参加できる企画を通して、研究所の認知度を広げ、「会員」拡大にむすびつけます。そのために、各団体への要請をおこないます。また、「住民と自治」誌の見本を活用した拡大についても検討します。また、具体的には、個人会員20名以上の拡大を図ります。

#### 2) 東三河くらしと自治研究所との連携

東三河くらしと自治研究所とは、これまでのように連携して情報交換をしていきます。

#### 3) 高山市まちづくり研究会との連携

2017年度に結成された「高山市まちづくり研究会」とは、情報交換、研究活動、組織拡大などを含め連携をしていきます。

#### 4) 岐阜県、三重県及び愛知県内の地域研究活動の推進と「まち研」の設立

岐阜、三重の自治研究会でも研究活動ができるような組織強化を図ります。研究所は、各県が主体的に研究活動を実践できるよう支援します。岐阜県、三重県、及び愛知県内の地域における「まち研」活動を進めます。

## 6 他団体との連携

### 1) 第61回自治体学校

第61回自治体学校の開催が予定されています。(開催地 静岡市 2019年7月21日(土)・22日(日)・23日(月)) 多くの会員の参加を呼び掛けるとともに、学校運営にも結集します。

また、自治体問題研究所が中心に行う調査に協力します。

### 2) 事務局体制

2014年の会員総会から複数の集团的事務局体制で行ってきました。今後の事務局の維持・発展を考えると、現行の集団による事務局体制を続けていきます。

## 7 機関運営

### 1) 理事会等の開催

理事長・副理事長会議を必要に応じて開催します。また理事会活性化のために、研究所規約に抵触しない範囲内で常任理事会的機能を持たせた打ち合わせの開催も考慮していきます。理事の交代、規約上の顧問制度の活用なども検討します。

別紙

第44回東海自治体学校 講座・分科会参加者数

	講座・分科会名	参加者数
講座1	今、地方自治はどうなっているのか？ 講師 豊島明子さん(南山大学教授)	13
講座2	国民健康保険 講師 西村秀一さん(愛知社保協副議長)	17
講座3	医療「診療報酬改定と地域医療」 講師 加藤秀和さん	18
分科会1	リニア問題について考える 助言者 前田定孝さん(三重大学准教授)	13
分科会2	住民の自主性を育む地域づくり 助言者 中田寛さん(名古屋大学名誉教授)	14
分科会3	東海地域経済の現状と再生への課題 助言者 大木一訓さん(日本福祉大学名誉教授)	8
分科会4	公共施設の統廃合について 助言者 庄村勇人さん(名城大学教授)	7
分科会5	「奨学金制度と自己破産」～教育無償化をめぐる 助言者 水谷英二司法書士 菊田直樹弁護士	17
分科会6	中小企業と市民の共同による循環型経済の構築 助言者 井内尚樹さん(名城大学教授)	12
分科会7	図書館のあり方について考える 助言者 山本昭和さん(椋山女学園大学教授)	17



## ● 研究会報告

### 第7回地域経済の将来を考える会報告

「地域経済を支える「貨物輸送」の危機」について、谷藤賢治氏（建交労働愛知県本部）から次のような報告をいただきました。

わが国の国内貨物輸送量は、航空、鉄道、海運、トラックで年間48億トン（平成28年度）を運び、輸送機関別の分担率を見ると、91.2%をトラック輸送が担っている。

トラック運輸産業には、6万を超える企業、約110万人を超える人たちが従事し、国内貨物輸送の90%以上を担い、経済活動や国民生活を支えている基幹産業である。営業用トラックで運ばれるものはさまざまである。農水産品、食料品、工業品、日用品といった消費関連貨物、木材、砂利・砂・石材、工業用非金属鉱物などの建設関連貨物、金属、機械、石油製品など生産関連貨物を運んでいる。

しかし、各企業の経営基盤は脆弱であり、99%が中小零細企業で構成されている。トラック業界では、トラック運転手の平均年齢(H26)大型46.5歳、中小型44.7歳、30代以下の就業者割合は、27.6%である。（全産業の平均年齢は、42.1歳）

#### 身近な宅配、引越輸送

いま、もっとも身近な輸送サービスは宅配便と引越である。宅配便は、平成18年度には郵便小包の約11倍にあたる29.4億個を運んでいる。サービスメニューも年々多様化、高度化し、ゴルフ、スキーはもとより、温度管理も行うクール便や配達時間指定サービスなど、消費者が求めるサービスを提供し急成長している。一方、引越輸送もここ数年、サービスの多様化が進んでいる。

宅配便の取扱量は12月がもっとも多く、平常月のおよそ1.4倍の荷物を扱っている。また、引越は、3月、4月の2カ月間に集中し、

年間取扱件数の3分の1が集中している。繁忙期には要員の確保、車両を手配するなどの対策が必要となっている。

#### 深刻化する人手不足と その背景

自動車運転手の有効求人倍率は、4.52（8180人の求人に対し、求職者数は1810人）

と高い有効求人倍率で、深刻な人手不足になっている。その理由は、次のことが考えられる。

- ・若者の車離れ…免許保有人口の減少（特に男性）
- ・大型免許保持者が激減している…トラックに乗るためにいくつもの免許取得が必要・高額な免許取得料が必要…AT普通（32万円）、MT普通（34万円）、準中型（39万円）、中型（20万円）、大型（20万～40万円）、牽引（17万円）
- ・低賃金である…大型422万円（46.5歳2592H）、普通375万（44.7歳2580H）（2014年）全産業水準は、480万円（42.1歳2124H）
- ・不規則な就業時間と長時間労働、休日日数の少なさと休日出勤
- ・残業未払いの横行、不可解な歩合給制度、低い基本給
- ・労働の実態は、運転業務より荷物の積み下ろし業務が主体：敬遠される肉体労働

#### 規制緩和に始まった今日の状況

トラック運輸業の規制緩和は、1989年に始まった。各項目での緩和が推進され、運賃は許認可制から届け出制になり、最低保有台数の緩和や営業区域の廃止などが進められ

た。その結果、事業者数が増加し、厳しい過当競争が行われ、運賃ダンピング競争が行われた。バブル崩壊以降は、荷主企業などからの値引要請が強まり、その矛先が労働条件の悪化（賃金低下など）に向かった。安全義務違反、労働基準法違反、社会保険の未加入なども行われた。道路という公共のインフラを職場にする物流業にとって、安全無視や法違反は許されることではない。行過ぎた規制緩和が、経済的規制の緩和にとどまらず、守らなくてはならない社会的規制までも緩和するという状況をつくりだした。

### 輸送力を確保するためには

- ・人材確保、人材育成は欠かせないが、企業努力だけでは限界がある。
- ・荷役分離作業が必要である。長時間労働の原因排除のため、荷役業務を荷主企業。
- ・他業界へ移譲：過剰サービスの制限。
- ・運転手の賃金・労働条件の改善が必要である。全産業水準の賃金・労働条件への改善

のため、運賃引き上げ、付帯料金の授受が必要である。

### 地域経済への影響

災害に強い輸送手段の確保が必要である。日本には、公共輸送と言いながら「国有」の輸送手段がない。JRには、貨物輸送はない。JR貨物は旅客鉄道のレールを借りている。「地域経済」は、商品の輸送の確保によって担保されている。

輸送力が「地域経済」の地域間格差を生み、拡大することにもなる。

## ★東海ローカルネットワーク

### 【愛知】

#### ○「認知症条例」検討始まる

##### 愛知県がWG設置

県が都道府県として全国初の制定を目指す「認知症条例」の具体的な検討が始まった。県は、有識者らでつくる認知症施策推進会議のもとに、当事者や支援団体から直接意見を聞くためのワーキンググループ（WG）を設置。防や関係機関の連携を効果的に進められるよう具体的な取り組み内容を探り、本年度内の制定を目指す。（2018年8月7日中日新聞）

#### ○普通交付税不交付、愛知県内は計16市町村

国が自治体間の財源の差を埋めるため配分する本年度の普通交付税は、県分が948億円、県内市町村分が746億円だった。財政状況が比較的良く、国に財源を依存しない「不交付団体」は計16市町村で、昨年より一団体減ったが、都道府県別で全国最多だった。総務省と県が発表した。不交付団体は岡崎、碧南、刈谷、豊田、安城、小牧、東海、大府、日進、みよし、長久手、豊山、大口、飛島、武豊、幸田の各市町村。大企業などが立地し、法人税収の割合が

高い自治体が多いが、県によると、市町村全体の税収は減っている。県への配分額は前年度比237億円の増加。円高により自動車などの輸出型企業の収益が落ち込んだ影響で、法人税を中心に税収が大幅に減ったため。配分額は不交付団体の東京を除く46道府県で、神奈川に次いで二番目に少ない。（2018年8月18日中日新聞）

#### ○半田病院と常滑市民病院

##### 経営統合で大筋合意

半田市立半田病院の移転新築に伴う「常滑市・半田市医療提供体制等協議会」（会長・堀崎敬雄半田市副市長）の第二回会合が19日、半田病院で開かれ、近接する常滑市民病院（常滑市飛香台）との経営統合を進める方向で両市側が大筋合意した。経営統合は独立行政法人化で検討を進める。半田病院が2025年に常滑市民病院の東3キロの半田運動公園（半田市池田町）に新築されることから両病院の“共倒れ”を防ぐため両市が話し合いを続けていた（2018年8月20日中日新聞）

**○渋滞解消へ、駐車場予約実験****瑞穂公園周辺、9月のグランパス戦**

名古屋市瑞穂公園（瑞穂区）の周辺で、サッカーJ1の名古屋グランパスの試合時、公園の有料駐車場の入庫を待つ渋滞が問題化している。解消に向け、市教委は駐車場を事前予約制にする社会実験を9月15日のV・ファーレン長崎戦で行い、効果を検証して本格導入への課題を整理する。（2018年8月22日中日新聞）

**○家庭用防犯カメラに補助金****「公道も写す」が条件**

周囲の公道なども写すことを条件に、家庭用防犯カメラの設置を補助します。愛知県知多市が10月からこんな取り組みを始める。地域の防犯カメラの役割も担ってもらい、市によると、一般家庭へのこうした補助制度は県内では初めてという。対象は自ら住む住宅に設置する防犯カメラや記録装置、工事費、「防犯カメラ作動中」などの表示板で、5万円を上限に経費の半額を補助する。（2018年8月29日朝日新聞）

**【岐阜】****○県税7年連続増****17年度一般会計決算見込み**

岐阜県は1日、2017年度の一般会計決算見込みを発表した。雇用・所得環境の改善などで個人県民税が増え、県税は前年度比0.7%増の2408億円で、7年連続の増加となった。ただ歳入、歳出とも総額は2年連続で減少した。（2018年8月2日岐阜新聞）

**○各務原市が「合葬墓」整備へ****関に続き2例目**

各務原市は、多くの亡くなった人の遺骨を最終的に一緒に埋葬する「合葬墓」を、同市那加扇平の公園墓地「瞑想(めいそう)の森」内に整備する。来年度から使用する予定で、県内では関市に続き2例目。少子高齢化や核家族化が進む中、「墓の継承に不安がある」「子孫に墓を守る責任を負わせたくない」といった市民の意向に応える。同市の合葬墓は骨つぼを預かり、まず納骨室内の棚で20年間保管。その後は遺骨をつぼから出し、合葬施設に埋葬する。納骨室には3500体、合葬施設には7000体分の遺骨を収用できる。遺族は、建物入り口に設けた「礼拝広場」で墓参する。遺骨のあるスペースには入れないが墓の掃除など管理は必要ない。（2018年8月3日中日新聞）

**○県が豪雨災害検証委を設置****月内に報告書策定**

岐阜県内に大きな被害をもたらした西日本豪雨について、県は3日、災害検証委員会を設置し、本格的な検証作業を開始した。初日は避難の在り方や防災対策など課題を洗い出した。今後、分科会での議論や市町村へのアンケート、現地調査などを進め、今月中に報告書をまとめる。（2018年8月4日岐阜新聞）

**○児童生徒21.9万人33年連続で減少****今年度の学校基本調査**

文部科学省が今年度の学校基本調査を発表した。岐阜の児童生徒数は21万9748人（前年度比3141人減）と33年連続で減少し、過去最低だった。特別支援学校の在学者数は2610人（同32人増）と23年連続の増加で過去最高だった。（2018年8月6日朝日新聞）

**○公園など4機能中心に****岐阜市、庁舎跡地で策定委方針**

岐阜市長の諮問機関「市庁舎跡地活用基本構想策定委員会」が6日、市役所であり、新市庁舎に移転後の現庁舎の跡地について「公園・広場」「文化・芸術」「商業」「オフィス」の四つの機能を中心に整備していく方針が示された。委員会は、これらを盛り込んだ基本構想案を今秋にもまとめて柴橋正直市長に答申し、市が決める跡地活用のたたき台にする。新庁舎は2021年春の開庁を目指し、建設工事が進んでいる。（2018年8月7日中日新聞）

**○全国初のドクターカー4カ月****救命困難者も救う**

医師と看護師が消防本部で待機し、ドクターカーで現場に急行する全国初の取り組みを岐阜大医学部付属病院が4月に始めて4カ月が経った。それまでの体制では救えなかったとみられる命を救命できたケースも出てきている。岐阜大病院のドクターカーは、医師と看護師が岐阜市消防本部の指令課で待機。119番の内容を消防職員とともに聞き、医師の出動の要否を判断する。医師が消防本部にいて、より早く現場に到着できる利点がある。この4カ月で医師は約240回出動したが、中にはドクターカーでなければ救えなかったケースもあったという。（2018年8月7日朝日新聞）

**○通学路100カ所に防犯カメラ****美濃加茂で県初の官民協定**

美濃加茂市と加茂署、NTT西日本、中部電力は13日、防犯カメラの設置を進めるための協定を結んだ。

今後数年かけて市内の通学路約100カ所の電柱にカメラを配置し、犯罪抑止力の向上を図る。防犯カメラ設置に関する官民の協定は県内で初めて。協定では、加茂署は不審者の目撃情報などに基づいて効果的な設置場所を市に提言。市は各小学校や自治会からの要望も踏まえて場所を選定し、NTT西や中電にカメラを購入、設置してもらう。市が各社からカメラを借り受ける形で映像を管理し、リース料として各社にメンテナンスも含めた経費を支払う。

(2018年8月17日中日新聞)

### ○県立高の部活動休み 66%が週2日以上に

#### 県、今年度状況 特別支援校100%

県は20日、教職員の働き方改革について、今年度の取り組み状況を公表した。教員の負担が大きいとされる部活動については、毎週平日、休日いずれも1日以上以上の休養日を設定した県立高校が66%、特別支援学校は100%設定しており、高校・特支で3割だった昨年度を大きく上回った。(2018年8月21日朝日新聞)

### ○16日連続閉庁日、混乱なし／岐阜市教委

岐阜市教委は22日、全市立小中学校と特別支援学校計69校で今夏に設けた「16日連続閉庁日」の取り組み結果を明らかにした。長時間労働に悩む教員の負担軽減を目的とした初めての試みだったが、大きな混乱はなかったという。(2018年8月23日中日新聞)

### ○下呂温泉宿泊客 先月2割減

#### 前年同月比 豪雨で特急不通が響く

下呂市は28日、7月の下呂温泉の宿泊客は約6万6700人で、前年同月より22.3%減ったと発表した。6月末から7月初めにかけての豪雨災害で、名古屋や岐阜などと下呂を結ぶJR特急「ワイドビューひだ」が不通になったことや、災害報道を見て訪問を手控える人が多かった。(2018年8月29日朝日新聞)

### ○健康増進お得カード…買い物割引など特典

#### 健康診受け発行、野菜摂取呼びかけも協力店に提示すると特典が受けられる「ミナモ健康カード」

県は市町村と連携し、健康診断などを受けると、買い物の際に料金の割引などの特典を受けられる事業を、9月から始める。県民の健康寿命と平均寿命には10歳前後の開きがあり、開きが拡大すれば医療費の増大などにつながるため、県は平均野菜摂取量全国1位を目指したプロジェクトなども進め、あの手この手で県民の健康増進に力を入れている。(2018年8月30日読売新聞)

### 【三重】

### ○「豪商のまち、4施設を一体運営

#### 松阪市が指定管理者募集

三重県松阪市は1日から、平成31年4月以降に開館する「豪商のまち松阪観光情報センター」(同市魚町)の他、旧長谷川邸(同)▽旧小津邸(現松阪商人の館、同市本町)▽原田二郎旧宅(同市殿町)の4施設を一体的に管理・運営する指定管理者の選定に向け、募集要項の配布を始める。申し込み期間は9月10日から10月1日まで。指定期間は平成31年4月1日から34年3月31日までの3年間で、指定管理料は2億4541万円。募集要項は同市観光交流課で配布し、同市ホームページからも入手できる。8月22日午後1時から現地説明会を開き、申し込みは同課＝電話0598(53)4196＝へ。同センターは鉄骨2階建て延べ434平方メートル。1階は「まちなか観光案内」と「松阪産品物販」、2階は展示場で模型や映像の「街道展示」や「松阪ものがたり」を設ける。既存の3施設はこれまで市直営か業務委託で運営し、松阪商人の館だけ入館料を取っていた。同センターがオープンし、指定管理が始まる31年4月以降は同センター以外の3施設とも入場料を設定する。(2018年8月1日伊勢新聞)

### ○奨学生への県の支援で75%定住

就職で三重県内の指定地域に定住した学生には、奨学金の返済額を一部助成します——。そんな県の支援策を受けた学生の75%が、実際に指定地域に住んでいることが県の調べで分かった。今年度も7月から募集している。この事業は、若者の流出に悩む県が「条件不利地域」への居住を条件に、大学生らに、奨学金の返済額の一部を助成する。借りた奨学金総額の25%、100万円を上限に支援する。就職して指定地域に4年間住めば助成金額の3分の1をまず支給し、8年間の居住で残りを交付する。在学中に400万円を借りた場合、4年間の居住で33万円、8年住めば67万円が払われる。(2018年8月2日朝日新聞)

## ● 行事案内

### ◆ 第23回都市再生プラン研究会

健康を考える愛知の会)

日時：2018年9月22日 (土) 13:30～  
会場：名古屋市教育館(栄)第7研修室  
論題：

- (1)大都市再生プラン研究会の総括と今後の都市研究の課題  
報告者：遠藤宏一(元南山大学教授)
- (2)東三河の「市民による市民白書づくり」への取組にみる都市研究・調査の課題  
報告者：牧野幸雄(元大阪府職員)
- (3)岐阜県下の特色ある都市類型・都市づくりの取組にみる都市研究・調査の課題  
報告者：富樫幸一(岐阜大学教授)

### ◆ 第7回地域経済の将来を考える研究会

日時：2018年10月13日 (土) 13:30～  
会場：名古屋市教育館(栄)第7研修室  
報告者：梅原浩次郎

『希望の名古屋圏は可能か』(風媒社、2018年6月)を出版して

報告者：大山和成  
愛知食農健(日本の食料・農業・

### ◆ 第14回地方自治研究会

日時：2018年10月21日(日)14時～17  
会場：名古屋市市政資料館2階第4集会室

名古屋市東区白壁1-3

(地下鉄名城線市役所駅2番出口より東へ徒歩8分)

テーマ：「地域の課題に挑む“議員の悩み”～公共交通問題を通して～」  
報告：笹田トヨ子さん(大垣市議会議員)ほか

\* 二元代表制のもと地方議員のあり方が問われています。「議員ができること」「議員が求められていること」など、「議員の悩み」も尽きません。現在、国(総務省)では「地方自治制度の多様化への可能性」の検討が進められています。今回は地域の公共交通の問題を通して、地方議員・地方自治のあり方について地方自治法の視座から考えます。(研究会にはどなたでも参加できます。皆様のご参加をお待ちしています)

## ● 書籍案内

### 翁長知事の遺志を継ぐ

辺野古に基地はつくらせない

沖縄をアジアの平和と環境と自治の「発信地」に!

宮本 憲一・白藤博行(編著)

600円+税



自治体研究社の書籍

★申込みはTEL又はFAXで東海自治体問題研究所へ(当所会員は1割引き、郵送料は無料)